

報道関係者各位

2021年10月29日

東急不動産株式会社

非FIT環境下での再生可能エネルギー事業強化 株式会社L o o o pと資本・業務提携

東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：岡田 正志、以下：「当社」）と株式会社L o o o p（本社：東京都台東区、代表取締役社長：中村 創一郎、以下：「L o o o p」）は、再生可能エネルギー事業（以下、「再エネ事業」）のさらなる拡大に向け、非FITビジネスの戦略的な強化を主な目的として業務提携し、さらに、L o o o pが第三者割当増資により発行する普通株式を当社が引き受けることについて、2021年10月29日付で合意しましたのでお知らせいたします。今後は両社で協力してFIT制度に依存しない再生可能エネルギー事業の体制構築を目指します。

■今回の業務・資本提携による効果について

当社は2014年の再生可能エネルギー事業への参入以降、急速に事業規模を拡大し、2021年9月末現在において、太陽光・風力・バイオマス発電所を合計で68事業、定格容量1,201MW(※)を保有しており、原子力発電所1基分以上の発電能力を有しております。

また、東急不動産ホールディングスグループでは、気候変動対策やSDGsの達成といった大きな社会課題に向き合い、サステナブルな社会をつくることを事業の大きな柱とし、『WE ARE GREEN』のスローガンの下、今後ますます社会的意義が高まる再エネ事業のさらなる拡大を目指しております。

今回資本・業務提携するL o o o pは再生可能エネルギーの最大普及を通じた「エネルギーフリー社会の実現」をビジョンとして、太陽光・風力発電所の開発、施工・管理、国内外での自家消費のシステムの施工・管理、電力小売事業等、電力に関わる一貫したサービスを展開に加え、電力需給管理システムを自社で保有する先進的なエネルギーサービス事業者です。

今回の資本・業務提携を通じて、当社とL o o o pが持つ顧客基盤と経営資源を組み合わせることで、非FIT事業の戦略的強化を実施し、FIT制度に依存しない事業体制の早期構築を目指します。

当社は本年9月に設立した株式会社リエネ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西田 恵介、以下：「新会社」）、ならびに、今回の資本・業務提携を含む多様なパートナーとの共創により、再生可能エネルギー事業の強化、および、脱炭素社会に貢献してまいります。

※共同事業を含む総関与事業の値

■ 長期ビジョン「GROUP VISION 2030」の取り組みテーマと SDGs の取り組み

東急不動産ホールディングスグループは、本年 5 月 11 日に長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を発表しました。「WE ARE GREEN」をスローガンに、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来を実現します。価値を創造し続ける企業グループをめざして、重視する社会課題から抽出した 6 つのテーマに取り組み、SDGs の達成に貢献していきます。

本リリースにおける取り組みテーマ（マテリアリティ）

ウェルビーイングな街と暮らしをつくる

サステナブルな環境をつくる

多彩な人財が活きる組織風土をつくる

貢献する SDGs



東急不動産ホールディングスグループ「GROUP VISION 2030」について
<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/group-vision-2030/>

<各社概要>

【東急不動産株式会社の概要】

設立	1953年12月
本社所在地	東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスタ
代表者	岡田 正志
資本金	57,552百万円
事業内容	総合不動産ディベロッパー

【株式会社L o o o pの概要】

設立	2011年4月
本社所在地	東京都台東区上野3-24-6 上野フロンティアタワー
代表者	中村 創一郎
資本金	4,094百万円（資本準備金3,773百万円）※増資後
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電所システムの開発・販売・設置・工事・管理・メンテナンス ・ 自社太陽光発電所の設置・管理 ・ 独立型太陽光発電システムと周辺機器の販売 ・ 自然エネルギーを使用した商品の企画・開発・販売 ・ 電力小売事業 ・ 電力小売事業に関わる各種業務委託業太陽光発電システムの開発・販売・設置・管理 ・ 損害保険代理店事業（取扱保険会社：三井住友海上火災保険株式会社）